

177

事業報告書

第177期

2000年4月1日～2001年3月31日



感動を・ともに・創る



C O N T E N T S

株主の皆様へ	1
連結事業の概況	3
Yamaha @ Present (特集)	5
What's New (トピックス)	7
Premium New Comers (新製品紹介)	9
業績の推移&ハイライト	11
連結財務諸表	13
単独財務諸表	15
株式関連	17
会社の概要	18
役員	18
株主メモ	18

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第177期(2000年4月1日から2001年3月31日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は民間設備投資の増加基調が景気を下支えたものの、住宅投資、個人消費はいずれも低迷が続き、期中を通じて景気浮揚の決め手に欠けました。また、海外では欧州経済は緩やかな拡大を続けたものの、期後半にはアジア経済の鈍化や右肩上がりであった米国経済の年明け以降の急激な減速が見られました。

このような状況の中で当社は、グループ連結経営とブランド価値の向上を目指し、楽器事業、AV・IT事業の収益力向上に努めるとともに、携帯電話着信メモサービスほか各種コンテンツの配信、レコード会社、電子楽譜出版社の設立などメディア・ビジネスの拡大に注力しました。また、業務改革、基幹情報システムの再構築、サプライチェーンマネジメントの推進、人事制度の改革に取り組んだほか、事業執行機能を強化するため執行役員制度を導入するなど経営執行体制の整備を行い、更なる経営の効率化に努めました。

販売状況につきましては、薄膜磁気ヘッド事業からの撤退に加えて、楽器の国内市場の低迷と為替のユーロ安影響から連結売上高は5,191億4百万円(前期比1.7%減少)となりました。このうち国内売上高は3,085億38百万円(前期比0.2%増加)、海外売上高は2,105億65百

万円(前期比4.2%減少)となりました。

連結利益につきましては、薄膜磁気ヘッド事業から撤退し、全社を挙げて業務の効率化、経営の合理化に努めたことから、連結経常利益は192億38百万円(前期比126.2%増加)となり、連結当期純利益は133億20百万円(前期比連結当期純損失407億77百万円)となりました。

当期の利益配当金につきましては、1株につき1円増額し、1株につき4円(中間配当金と合わせて年7円)とさせていただきます。

当社は、2001年4月より始まる3カ年の中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画では、「成長へのチャレンジ」「グループ連結経営」「企業価値の増大、ブランドを輝かす」の3つを目標として掲げております。

「成長へのチャレンジ」
ヤマハグループは中期経営計画の最終年度である2004年3月期の数値目標として、連結売上高6,100億円、連結経常利益300億円、連結当期純利益220億円、ROE9.0%を設定しました。これを達成するため、ヤマハグループの事業を「中核事業群」、「生活・余暇事業群」、「部品・素材事業群」の3つの事業群に分け、次の通り、それぞれの事業群ごとに適した成長戦略を展開してまいります。

楽器事業、AV・IT事業、電子機器事業、メディア関連事業からなる「音・音楽を中心とした中核事業群」では、事業効率を高め、効果的な投資による事業成長とグローバルな事業展開を推進します。

リビング事業、レクリエーション事業、ゴルフ事業からなる「生活・余暇事業群」では、厳しい市場環境の中で、選択と集中による事業基盤の強化と収益の改善に注力します。

電子金属事業、FA・金型事業、自動車用内装部品事業からなる「部品・素材事業群」では、中核事業で培ってきた技術を活かし、企業体力の範囲内でのバランスのとれた成長を目指します。

「グループ連結経営」
グループ連結経営を強化するため、基幹情報システムの再構築、グローバルな生産戦略・購買調達・品質管理の推進、IT・デジタル化に対応した特許戦略・特許取得強化、グループ内部資金・事業インフラの効果的な運用、効率的な物流体制の確立、違法経営の推進、安全衛生管理の徹底に努めます。

「企業価値の増大、ブランドを輝かせるために」
ヤマハグループとしての企業価値の源泉はヤマハブランドにあると考えております。企業価値の増大を目指してヤマハブランドを輝かせるよう取り組んでまいります。ブランドスローガン「感動を・ともに・創る」のもと株主の皆様、お客様、社会、従業員といったステークホルダーが共感と信頼を持ちうるようなブランド戦略の推進に全力を挙げてまいります。

21世紀は厳しい経営環境下での幕開けとなりました。米国経済の減速やIT関連景気の一巡から民間設備投資の先行きにも鈍化の兆しがみられ、企業業績低



迷の影響により個人消費、住宅投資の回復が遅れるのではないかと懸念がでてきています。

当社は、ますます厳しさを増す経営環境の中にあつて、ヤマハグループ一丸となって収益力の向上および業務の合理化・効率化に努め、株主の皆様のご期待にこたえていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2001年
代表取締役社長
伊藤 修二

伊藤 修二

楽器事業

楽器は、国内では市場の低迷から売上げは振るいませんでしたが、海外では、ユーロ安の影響を受けたものの堅調に推移しました。教室収入につきましては、音楽教室が若干の売上げ減少となりましたが、英語教室は英語教育への関心の高さから順調に売上げを伸ばしました。また、コンテンツ配信収入は、携帯電話着信メモリーサービスが拡大したことから大幅に伸長しました。

以上により、当事業の売上高は、2,849億1百万円、営業利益122億90百万円となりました。

主要連結子会社
(株)ヤマハミュージック東京他販子会社15社
Yamaha Corporation of America
Yamaha Canada Music Ltd.
Yamaha Europe G.m.b.H
Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd.
Yamaha Musique France S.A.
P.T. Yamaha Music Manufacturing Asia
天津雅馬哈電子楽器有限公司

主要製品
ピアノ、電子楽器、
管・弦・打楽器、
教育楽器、音響機器、
音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律

AV・IT事業

オーディオは、ホームシアター関連商品等が売上げを伸ばしました。情報通信機器につきましては、CD-R/RWドライブが販売数量を伸ばしたものの、低価格化とユーロ安の影響を受け売上げ減少となりましたが、ISDNルーターは引き続き好調に推移しました。

以上により、当事業の売上高は1,001億97百万円、営業利益は39億4百万円となりました。

主要連結子会社
Yamaha Corporation of America
Yamaha Europa G.m.b.H
Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn.Bhd.

主要製品
オーディオ、情報通信機器

リビング事業

戸建て住宅着工件数の減少と価格競争の激化による厳しい市場環境の中で、売上げは低水準で推移しました。しかしながら、損益面は、人件費の削減などにより大幅に改善しました。

以上により、当事業の売上高は469億44百万円(前期比0.2%増加)、営業利益8億92百万円(前期は営業損失9億95百万円)となりました。

主要連結子会社
ヤマハリビングテック(株)

主要製品
システムキッチン、バスstub、洗面化粧台、家具、住設部材、住宅音響設備

電子機器・電子金属事業

電子機器では、薄膜磁気ヘッド事業からの撤退により売上げは減少となりましたが、半導体につきましては携帯電話用音源LSIで幅広く人気を集めるとともに、ホームシアター向け半導体需要の拡大もあり、大幅に売上げを伸ばしました。

電子金属材料では、半導体市場の活況を受けてニッケル系・銅系リードフレーム材料が伸長したほか、携帯電話部品などの情報通信関連部品が大幅に売上げを伸ばしました。

以上により、当事業の売上高は432億21百万円(前期比22.7%減少)、営業利益は66億54百万円(前期は営業損失181億13百万円)となりました。

主要連結子会社
ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)
ヤマハメタニクス(株)

主要製品
半導体、特殊合金

レクリエーション事業

国内観光業界が全般的に低迷する中で、有珠山の噴火、航空運賃の実質的な値上げなどの影響を受けたほか、集客数の低迷、売上げ単価が低下したことからも売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は217億71百万円(前期比7.3%減少)、営業損失は12億83百万円(前期は営業損失7億81百万円)となりました。

主要連結子会社
ヤマハリゾート(株)
(株)沖口開発公社

主要製品
観光施設・宿泊施設・スキー場およびスポーツ施設の経営

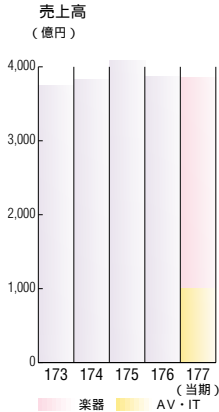
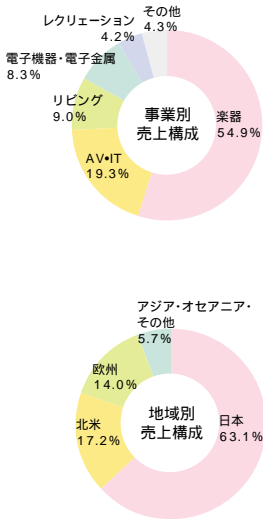
その他の事業

ゴルフ用品は振るいませんでしたが、自動車用内装部品が順調に売上げを伸ばしたほか、FA・金型事業でも、プレジジョンマシンおよび外販部品などが大きく伸長しました。

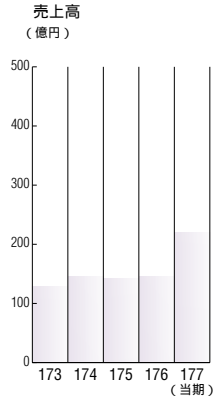
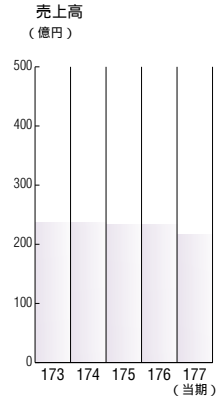
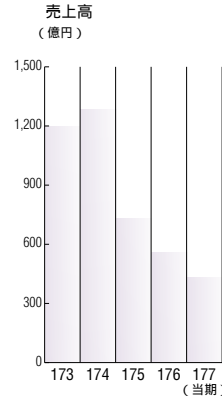
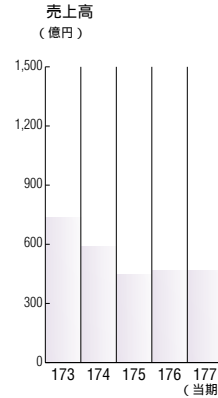
以上により、当事業の売上高は220億67百万円(前期比50.5%増加)、営業利益は5億43百万円(前期比166.3%増加)となりました。

主要連結子会社
ヤマハファインテック(株)

主要製品
ゴルフ・アーチェリーの用具、自動車用内装部品、産業用ロボット



当期より「楽器・音響事業」を「楽器事業」と「AV・IT事業」に分けて記載することとしました。





Environment Conscious

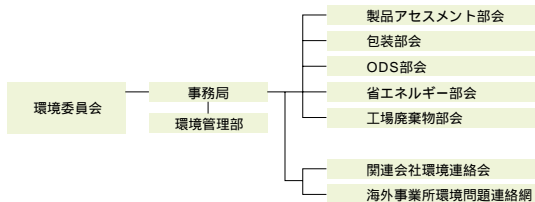
▶ ヤマハの環境問題への取り組み

本年新たにグループ8事業所がISO14001の認証を取得するなど、積極的な環境保護活動を展開しています。

ヤマハグループにとって、環境問題への取り組みは、最重要経営課題の一つであると位置づけております。企業活動は資源・エネルギーを利用することで地球環境に何らかの影響を与えています。そのため、環境委員会を中心に地球環境への影響を考え、環境保全活動、環境への負荷の少ない技術の開発、環境に配慮した製品づくりといった多角的な取り組みを続けています。

また、ヤマハグループの環境保全活動への取り組みを広く知っていただき、私たちの環境活動が適切なものであるかどうかをご判断いただけるように、十分な情報開示を行うべく、昨年10月環境報告書を発行いたしました。

環境保全推進体制



- 1 省資源 スネアドラムの胴に竹材を使用し、木材資源を保護
- 2 有害化学物質削減、空気汚染防止 防音室アビテックスでも内装材の変更により、ホルムアルデヒドを低減、塩化ビニルクロスの紙クロスへの変更による脱塩化を実施



- 3 有害化学物質削減、空気汚染防止 スピーカー、パワードミキサー用木製部材の低・脱ホルムアルデヒド化を推進するとともに、製品全体の脱塩化を実施
- 4 環境教育と啓蒙 社員の環境意識の向上と活動の推進に向け、外部講師を招聘して行う「環境セミナー」をはじめとしたさまざまな活動を展開



- 5 地球温暖化防止 中級以上のパワーアンプ全モデルで省エネ設計により従来に比べて消費電力を60%削減
- 6 住環境への配慮 十分な防音設備のない場所でも住環境に影響を与えないよう、演奏の際、強弱の度合いを電子音に反映させ消音で音楽を楽しむことができる「サイレントプラスシステム」
- 7 リサイクル性への配慮 プラスチックの部品に材質を表示するマーキングを行うことにより、製品の廃棄時の分別、再利用を容易化
- 8 廃棄物低減 資源保護と廃棄物処理への配慮から、木箱や緩衝材の発泡スチロールを強化ダンボールへと転換
- 9 地域社会との調和 毎年環境月間（6月）にあわせて、各地で「地域クリーン作戦」を実施



- 10 排水処理場の改善 汚水の流出および地下浸透を防ぐため、槽を二重構造化。放流水質が十分安全であることを確認し、放流するための二貯槽方式によるバッチ式放流システムを採用

ヤマハグループの環境保全活動として、2003年3月までに、内外的ヤマハグループすべての生産事業所およびリゾート施設でISO14001の取得を目標としております。国内では、ヤマハ(株)のすべての生産拠点で既に取得を済ませており、海外についても各グループ会社の環境マネジメントシステム構築により、順次認証取得を進めております。

また、環境負荷低減に向けての具体的な取り組みとして、一連の企業活動の中で、上流から下流にかけて環境に配慮した体制、製品づくりに取り組んでおります。当社のビジネスフローは大きく、開発、原材料・部品の調達、生産プロセス、物流、使用段階、製品の処分、の6つに分けられます。

まず、上流の調達段階では、環境負荷の少ないリサイクル可能な素材の積極的な採用や、天然資源に代わる人工素材の開発をはじめとした取り組みを行っております。

生産プロセスにおいては、地球温暖化防止のために省エネルギーによるCO₂排出削減や大気、土壌、水質汚染等の環境汚染を防止するために、有害化学物質の使用削減やより有害性の低い物質への代替を進めています。また製品の原料についても、成長の早い竹材や希少木材に代わる素材を楽器に使用するなど、環境にやさしい製品づくりを進めております。

使用段階で消費電力を大幅に削減したAV製品や当社独自の住環境、騒音問題に配慮したサイレント楽器シリーズなどがあります。サイレント楽器に関しては、演奏時の強弱の度合いを電子音に反映させることにより、アコースティック楽器の自然の音を損なうことのない環境配慮型製品となっております。また、製品輸送時に使用する梱包材についても、リサイクル可能なものや再使用できるものへの転換を進めております。

最後に製品の処分時においても、分別や再利用を容易にするための材質表示のマーキングやリサイクル可能なニカド電池の再利用促進のための表示、容易に取り外せるような構造など、リサイクル性に配慮した設計を行っております。

ヤマハグループは製品の開発から廃棄に至るまで、ヤマハ製品の一生を通じた環境配慮に取り組んでおります。今後も私どもは自然の恩恵を受け、社会と地球とのかかわりの中で存在しているというを肝に銘じ、社会責任を果たすべく、さまざまな環境問題にも積極的に取り組んでまいります。

W

H

A

T

S

B

N

E

W

音、音楽に特化した新たなネットビジネスモデルを展開、「ミュージックフロント」
「ミュージックeクラブ」スタート



ヤマハは他社にはない強みである音・音楽関連のソフト、ハード、そしてコンテンツの総合力を活かした新たなビジネスモデルを、メディア総合戦略推進室を中心に展開しています。新人アーティストの発掘と音楽配信をインターネット上で行う「ミュージックフロント」、音・音楽を楽しむアクティブな音楽ファンのためミュージックポータルサイトをテーマに展開する「ミュージックeクラブ」を本格的に開始しました。また、これらを支える新しいサーバー クライアントのシステム「ミッドラジオ」もバージョンアップに向けベータ版キャンペーン展開中。楽譜のネット配信「Printect」のコンテンツもますます充実。

今後さらにさまざまなネットを通じたビジネスを積極的に展開してまいります。



着信メロディー配信ビジネス世界展開、台湾、中国でもサービス開始



ヤマハの着信メロディー配信サービスは2000年3月の配信開始以来、約4,200曲のデータをそろえ、国内では2001年3月までに、利用者数は175万人に達しています。海外では、ヤマハは2000年11月の台湾でのサービス「YAMAHA『Melo-Ring 美麗鈴(メロリン)』」開始を皮切りに、2001年1月の中国へと展開地域の拡大を行っています。この台湾、中国でのサービス開始を足がかりとして、今後も着信メロディーの配信等の携帯電話コンテンツビジネスを、アジアをはじめ世界に展開してまいります。

ヤマハ使用のピアニスト、第4回浜松国際ピアノコンクールで優勝

2000年11月に行われた第4回浜松国際ピアノコンクールにおいて、ヤマハピアノによる演奏でウクライナ人ピアニスト、アレクサンダー・ガブリリウクさんが審査委員長の中村絃子さんをはじめとした審査員の満場一致で第1位入賞に輝きました。1998年第11回チャイコフスキー国際コンクール・ピアノ部門におけるヤマハピアノ使用のロシア人ピアニスト、デニス・マツエフさんの優勝に続く快挙です。



YMID、YMMI創業10周年、ドラム出荷10万セット達成

インドネシア、ジャカルタで2000年8月ヤマハミュージックマニュファクチャリングインドネシア(YMMI)創業10周年記念式典とあわせて、ジャズドラム完成品出荷100,000セット達成を祝う催しが行われました。同日、同じく10周年を迎えたヤマハミュージックインドネシアディストリビューター(YMID)との合同記念パーティーが開催され、席上、インドネシアでの音楽普及の願いを込めて、リコーダー10,000本とピアノ1,000台がインドネシア政府に寄贈されました。



ヤマハ初の海外生産拠点、高雄山葉30周年

110年以上の歴史を持つヤマハの初の海外生産拠点である高雄山葉が、この度創業30周年を迎えました。当初生ギターと東線の生産から始まり、スポーツ用品の生産をしたこともあり。現在では生ギター、エレキギターおよびPA製品へと生産品目は時代の流れとともに変わってきましたが、今後も今まで以上に世界における重要な生産拠点として、高雄山葉の役割が期待されます。



ホームシアターに最適設計のDLP(デジタル・ライト・プロセッシング)方式を採用したデジタルシネマプロジェクター「DPX-1」で、映像ビジネスへ本格参入

デジタルシネマプロジェクター「DPX-1」は、ホームシアター専用モデルとして開発された前面投影型ビデオプロジェクター。業界初のライカローホイールや高精度の映像回路を搭載することによって階調表現と発色性を飛躍的に高め、映画鑑賞に最適な高画質を実現しています。さらに、当社独自の静音設計やデジタルHD信号に対応するなど、次世代デジタルホームシアターに最適な機能が盛り込まれたビデオプロジェクターで、音響機器と組み合わせたトータルホームシアターシステムとして、高品位な音と映像をお楽しみいただけます。



葛城ゴルフ倶楽部、週刊ダイヤモンド誌全国ゴルフ場ランキング7年連続ベスト10入り

ヤマハの葛城ゴルフ倶楽部が週刊ダイヤモンド誌恒例の全国ゴルフ場ランキングで、総合ランキング8位(2000年)の評価を得ました。特に読者の選ぶベストテンでは、3位に選ばれています。今後もコース整備はもちろんのこと、よりよいサービスの提供に向け更なる努力を重ねてまいります。



Premium
New Comers



新しいエンターテインメントの世界を海外にも、
Disklavier Mark Series
(ディスクラビア マーク シリーズ)

1900年に初の国産ピアノを製造して以来、足かけ3世紀にわたり
数々のモデルを提供してきたヤマハが、消音・自動演奏機能に加え、
CDプレーヤー・アンプ・スピーカーまでの一体化を実現した「Disklavier
Mark Series」を世界に向けてご提案します。レッスンからアンサン
ブル、CD鑑賞、そしてパソコンにつないでの自動演奏や譜面づくり
まで、これまで以上に音楽の楽しみが広がります。

9

ヤマハの新たな響きへの探求、世界初の竹製
フォークギター「FG-B1N」誕生

長年にわたるヤマハのギターづくりの技術とノウハウ、そして新
たな響きへの探求から生まれた竹製フォークギターが、2000年
6月に発売を開始した「FG-B1N」です。世界で初めてギタ
ーの表板、裏・側板に竹素材を使用することで、これ
までのギターとはひと味違う独特のニュ
アンスを持った響きを実現。また成長
の早い竹材(約4年)を用い
ることで、木材消費を低減
する環境にもやさしい製
品となっています。



置いたところが映画館 シネマステーションシリーズ、デ
スクトップをシアターに サウンドステーションシリーズ
ヤマハの培ってきたデジタル技術がサウンドの世界を大きく広げ
ました。シネマステーションでは、ヤマハ独自技術の「シネマDSP」
を搭載し、臨場感たっぷりの5.1ch デジタルシアターサウンドをご
家庭で手軽にお楽しみいただけます。またサウンドステーションは、
USB接続でパソコンと一体化し、DVD鑑賞をシアターサウンドで
楽しんだり、インターネットミュージックや音楽CDの高音質再生、
リアリティーあふれるゲームプレイなど、多彩なデスクトップ・エン
ターテインメントを満喫で
きます。



世界最速レベルの性能実現、21世紀型
CD-R/RWドライブ「CDW2100シリーズ」の誕生

「CDW2100シリーズ」は、書き込み最大16倍速、書き換え最大10倍
速、読み出し最大40倍速という世界最高速レベルをヤマハが世
界に先駆けて実現したCD-R/RWドライブです。ヤマハ独自技
術の「ピュアフェーズ・レーザー・システム」をはじめ、「パーチャル
CAV」の採用や8MBのバッファメモリー搭載により、高速化に
対応した高品位で安定性のある信号記録を実現しています。こ
の製品は市場で高い評価を受け、日経バイトのBest of WORLD
PC EXPO 2000を受賞しました。



Life Resort をコンセプトに、ひとクラス上の豊かな
日常生活を提供するシステムバス「Beaut (ビュート)
」体、動作、そして、気持ちのゆとりを追求したヤマハリビングテッ
クのシステムバス「Beaut」は、人間工学(エルゴノミクス)を基本
に人とバスルームとの関係を大胆に見つめなおした新しい浴室
空間デザインです。実質的な「使いやすさ」にとどまらず、情緒的
な「リラクゼーショ
ン」までしっかりと
追求したひとク
ラス上の日常生活
をご提案しており
ます。



新たなブラボーを求めて、200年の時を越え、現代
の名器「ブラビオール」誕生

2000年6月より発売を開始した「ブラビオール」
は、オルガンに始まりさまざまな楽器を手がけて
きたヤマハの初のアコースティックバイオリンです。
イタリアの歴史的名工「ガリネリ・デル・ジェス」が
18世紀に製作した名器をベースに、当社とイタリ
アで研鑽を積んだ一流バイオリン製作者との
共同研究により誕生しました。長年培ってきた
ヤマハの高度な楽器製造技術と職人の伝統
的手法の融合により、音質・演奏性・外観美と、
すべての点で高いコストパフォーマンスを実現
した現代の名器が誕生いたしました。



フルデジタル、セパレートコンセプトを導入した、プロ
オーディオ用ミキシングコンソールの最高峰「PMシ
リーズ」の最新鋭モデル

フルデジタル、セパレートコンセプトを導入した、プロオーディオ用
ミキシングの最高峰「PMシリーズ」の最新鋭モデルが「PM1D」
です。コントロール部、プロセッシング部、入出力部をそれぞれモ
ジュール化・ネットワーク化することで、デジタルならではの柔軟性
と優れた操作性、圧倒的な入出力数、そしてミキシングデータの
ストレージ/再現性を実現しました。さらに各セクションをコンパクト
にモジュール化したことで、かつてないスペースユーティリティとモ
ビリティも獲得。コンサートツアーから大規模ホールなどの設備音
響にいたるまで、「PM1D」
はすべてのプロオーディオ
シーンに全く新しい時代
の到来を宣言します。

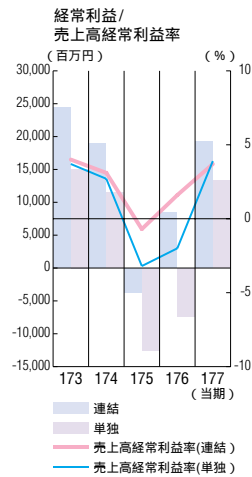
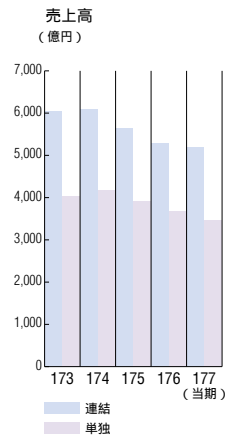


10

● 連結業績の推移 & ハイライト

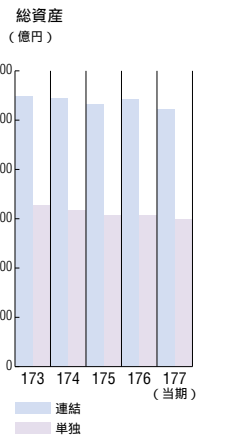
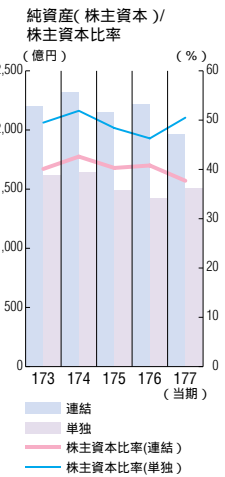
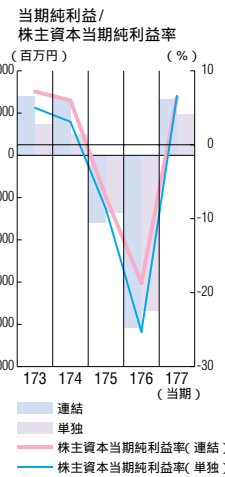
	(期)	173期	174期	175期	176期	177期(当期)
		97年3月期	98年3月期	99年3月期	00年3月期	01年3月期
売上高(億円)	上半期					2,512
	通期	6,047	6,089	5,637	5,278	5,191
経常利益(百万円)	上半期					13,969
	通期	24,389	19,015	3,695	8,506	19,238
当期純利益(百万円)	上半期					10,028
	通期	14,066	13,475	15,879	40,777	13,320
純資産(株主資本)(億円)		2,199	2,319	2,148	2,217	1,967
総資産(億円)		5,491	5,444	5,328	5,430	5,224
1株当たり純資産(円)		1,065.17	1,123.09	1,040.56	1,073.75	952.62
1株当たり当期純利益(円)		71.97	65.25	76.89	197.45	64.50

(注)176期以前については、上半期の連結決算は実施してありません。



● 単独業績の推移 & ハイライト

	(期)	173期	174期	175期	176期	177期(当期)
		97年3月期	98年3月期	99年3月期	00年3月期	01年3月期
売上高(億円)	上半期	2,070	2,211	2,054	1,996	1,783
	通期	4,029	4,172	3,919	3,691	3,461
経常利益(百万円)	上半期	11,408	12,020	2,154	637	10,382
	通期	15,068	11,429	12,586	7,388	13,338
当期純利益(百万円)	上半期	5,802	6,188	748	15,946	7,470
	通期	7,401	5,068	13,711	36,798	9,685
純資産(株主資本)(億円)		1,617	1,646	1,488	1,423	1,508
総資産(億円)		3,269	3,171	3,075	3,074	2,985
1株当たり純資産(円)		783.09	797.32	720.67	689.46	730.36
1株当たり当期純利益(円)		37.87	24.54	66.39	178.18	46.90



● 連結貸借対照表の要旨

単位百万円

科目	177期(当期)		176期		科目	177期(当期)		176期	
	01年3月期		00年3月期			01年3月期		00年3月期	
資産の部					負債の部				
流動資産	231,872	205,979	流動負債	175,371	178,281	流動負債	175,371	178,281	
現金及び預金	32,885	33,796	支払手形及び買掛金	48,924	52,335	支払手形及び買掛金	48,924	52,335	
受取手形及び売掛金	88,466	76,334	短期借入金	58,349	42,638	短期借入金	58,349	42,638	
棚卸資産	97,664	77,416	一年以内返済の長期借入金	10,160	11,527	一年以内返済の長期借入金	10,160	11,527	
繰延税金資産	9,201	12,354	未払費用及び未払金	40,888	48,580	未払費用及び未払金	40,888	48,580	
その他	6,443	8,930	未払法人税等	1,858	1,803	未払法人税等	1,858	1,803	
貸倒引当金	2,788	2,852	諸引当金	3,234	2,794	諸引当金	3,234	2,794	
固定資産	290,614	292,460	その他	11,955	18,602	その他	11,955	18,602	
有形固定資産	163,117	168,121	固定負債	146,662	139,716	固定負債	146,662	139,716	
償却資産	112,134	116,478	転換社債	24,317	24,317	転換社債	24,317	24,317	
土地	48,619	48,970	長期借入金	10,478	9,685	長期借入金	10,478	9,685	
その他	2,363	2,672	長期未払金		42,448	長期未払金		42,448	
無形固定資産	1,047	1,030	再評価に係る繰延税金負債	1,632	1,632	再評価に係る繰延税金負債	1,632	1,632	
投資その他の資産	126,449	123,308	退職給与引当金		18,635	退職給与引当金		18,635	
投資有価証券	84,980	78,474	退職給付引当金	67,250		退職給付引当金	67,250		
繰延税金資産	28,876	32,123	長期預り金	40,592	41,448	長期預り金	40,592	41,448	
その他	13,678	15,745	その他	2,391	1,548	その他	2,391	1,548	
貸倒引当金	1,086	1,009	負債合計	322,034	317,998	負債合計	322,034	317,998	
株式評価性引当金		2,024	少数株主持分						
為替換算調整勘定		44,649	少数株主持分	3,718	3,340	少数株主持分	3,718	3,340	
			資本の部						
			資本金	28,533	28,533	資本金	28,533	28,533	
			資本準備金	26,924	26,924	資本準備金	26,924	26,924	
			再評価差額金	8,269	8,331	再評価差額金	8,269	8,331	
			連結剰余金	170,496	157,962	連結剰余金	170,496	157,962	
			その他有価証券評価差額金	308		その他有価証券評価差額金	308		
			為替換算調整勘定	37,794		為替換算調整勘定	37,794		
			自己株式	5	2	自己株式	5	2	
			資本合計	196,733	221,750	資本合計	196,733	221,750	
			負債、少数株主持分及び資本合計	522,486	543,088	負債、少数株主持分及び資本合計	522,486	543,088	
資産合計	522,486	543,088							

● 連結損益計算書の要旨

単位百万円

科目	177期(当期)		176期		
	00年4月-01年3月		99年4月-00年3月		
売上高	519,104	527,897	売上高	519,104	527,897
売上原価	346,419	371,922	売上原価	346,419	371,922
延延未実現利益	219	164	延延未実現利益	219	164
販売費及び一般管理費	149,902	148,057	販売費及び一般管理費	149,902	148,057
営業利益	23,001	8,082	営業利益	23,001	8,082
営業外収益	5,333	11,192	営業外収益	5,333	11,192
営業外費用	9,097	10,768	営業外費用	9,097	10,768
経常利益	19,238	8,506	経常利益	19,238	8,506
特別利益	9,329	13,640	特別利益	9,329	13,640
特別損失	5,075	69,748	特別損失	5,075	69,748
税金等調整前当期純利益	23,491	47,601	税金等調整前当期純利益	23,491	47,601
法人税、住民税及び事業税	2,900	2,947	法人税、住民税及び事業税	2,900	2,947
法人税等調整額	6,826	10,167	法人税等調整額	6,826	10,167
少数株主利益	444	395	少数株主利益	444	395
当期純利益	13,320	40,777	当期純利益	13,320	40,777

● 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

単位百万円

科目	177期(当期)		176期		
	00年4月-01年3月		99年4月-00年3月		
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,089	10,851	営業活動によるキャッシュ・フロー	9,089	10,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,441	12,474	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,441	12,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,987	7,522	財務活動によるキャッシュ・フロー	12,987	7,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	887	1,467	現金及び現金同等物に係る換算差額	887	1,467
現金及び現金同等物の増減額	656	14,335	現金及び現金同等物の増減額	656	14,335
現金及び現金同等物期首残高	33,632	17,923	現金及び現金同等物期首残高	33,632	17,923
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	351	1,373	新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	351	1,373
連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高	602		連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高	602	
現金及び現金同等物の期末残高	32,725	33,632	現金及び現金同等物の期末残高	32,725	33,632

● 連結剰余金計算書の要旨

単位百万円

科目	177期(当期)		176期		
	00年4月-01年3月		99年4月-00年3月		
連結剰余金期首残高	157,962	198,853	連結剰余金期首残高	157,962	198,853
連結剰余金増加高	1,019	1,157	連結剰余金増加高	1,019	1,157
連結剰余金減少高	1,806	1,270	連結剰余金減少高	1,806	1,270
当期純利益	13,320	40,777	当期純利益	13,320	40,777
連結剰余金期末残高	170,496	157,962	連結剰余金期末残高	170,496	157,962

● 貸借対照表の要旨

単位百万円

科目	177期(当期)		科目	177期(当期)	
	01年3月期	176期 00年3月期		01年3月期	176期 00年3月期
資産の部			負債の部		
流動資産	101,279	102,786	流動負債	57,864	87,116
現金及び預金	16,308	14,222	支払手形及び買掛金	28,860	38,098
受取手形及び売掛金	43,396	41,331	短期借入金	920	7,259
棚卸資産	33,549	32,290	未払費用及び未払金	23,872	30,568
繰延税金資産	6,662	10,361	預り金	1,145	8,361
その他	2,731	5,929	その他	3,066	2,828
貸倒引当金	1,368	1,348	固定負債	89,878	77,970
固定資産	197,298	204,690	転換社債	24,317	24,317
有形固定資産	50,799	55,693	長期借入金	6,220	
償却資産	28,842	32,393	長期未払金		38,688
土地	21,515	22,331	退職給与引当金		13,891
その他	441	968	退職給付引当金	57,712	
無形固定資産	191	197	役員退職慰労引当金	576	
投資等	146,307	148,798	その他	1,053	1,072
投資有価証券	48,521	45,955	負債合計	147,742	165,087
子会社株式・出資金	64,258	88,507	資本の部		
繰延税金資産	27,086	30,614	資本金	28,533	28,533
その他	7,419	8,632	法定準備金	31,001	30,877
貸倒引当金	978	892	剰余金	91,301	82,978
株式評価性引当金		24,019	(うち当期純利益)	(9,685)	(36,798)
資産合計	298,578	307,476	資本合計	150,836	142,389
			負債及び資本合計	298,578	307,476

● 損益計算書の要旨

単位百万円

科目	177期(当期)		176期
	00年4月～01年3月	99年4月～00年3月	
売上高	346,175	369,129	
売上原価	270,486	312,557	
延延未実現利益	219	164	
販売費及び一般管理費	64,713	62,400	
営業利益	11,194	5,663	
営業外収益	3,455	5,446	
営業外費用	1,311	7,171	
経常利益	13,338	7,388	
特別利益	9,050	21,014	
特別損失	5,376	60,741	
税引前当期純利益	17,012	47,115	
法人税、住民税及び事業税	100	100	
法人税等調整額	7,226	10,416	
当期純利益	9,685	36,798	
前期繰越利益	3,100	3,126	
過年度税効果調整額		30,559	
税効果会計適用に伴う積立金等取崩高		1,956	
中間配当額	619		
利益準備金積立額	61		
当期末処分利益	12,104	1,155	

● 利益処分

単位円

177期(当期)	
01年3月期	
当期末処分利益	12,104,427,806
特別償却準備金取崩高	9,000,000
圧縮記帳積立金取崩高	527,000,000
合計	12,640,427,806
これを次の通り処分する。	
利益準備金	83,000,000
利益配当金(1株につき4円)	826,072,508
圧縮記帳積立金	363,000,000
買換資産取得特別勘定積立金	858,000,000
別途積立金	5,700,000,000
次期繰越利益	4,810,355,298

株式関連

株式の状況

会社が発行する株式の総数	700,000,000株
発行済株式総数	206,523,263株
株主数	13,523名
株主分布状況	

株主構成	株主数	株式数
金融機関	104名	115,048千株
個人その他	12,896名	25,929
その他国内法人	250名	18,153
外国人	244名	46,492
証券会社	29名	899

大株主の状況

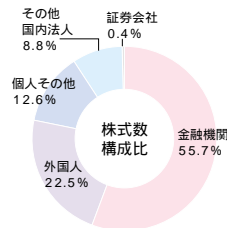
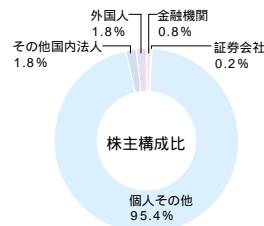
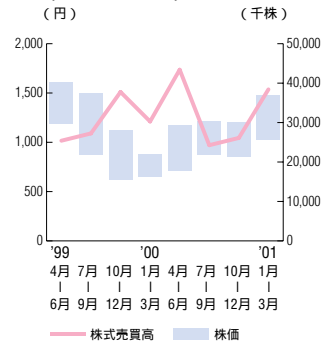
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社第一勧業銀行	9,906,404株	4.80%
株式会社富士銀行	9,906,404	4.80
株式会社住友銀行	9,906,404	4.80
ノザンラストカンパニー(エイブイエフシー)		
サブアカウンタメリカンクライアント	9,692,000	4.69
住友海上火災保険株式会社	9,269,925	4.49
株式会社静岡銀行	8,349,855	4.04
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託)	7,993,000	3.87
住友生命保険相互会社	7,300,000	3.53
日本生命保険相互会社	7,205,652	3.49
三菱信託銀行株式会社(信託口)	4,815,000	2.33

転換社債の状況

銘柄	第2回無担保転換社債
発行年月日	1988年9月30日
発行総額	25,000百万円
利率	年1.9%
転換価額	2,200円
未償還残高	24,317百万円
償還期限	2004年3月31日

(2001年3月31日現在)

株価および株式売買高の推移
(東京証券取引所)



会社の概要

商号
ヤマハ株式会社
YAMAHA CORPORATION
本店
〒430-8650
静岡県浜松市中区中沢町10番1号
設立
明治30年10月12日
(創業明治20年)
資本金
28,533,357,385円
従業員数
22,277人(連結)
6,394人(単独)

(2001年3月31日現在)

役員

代表取締役社長
伊藤修二
専務取締役
岸田勝彦
常務取締役
前嶋邦啓
和智正忠
江川宣之
取締役
梅田吉弘
花本眞也
加藤博万
黒江常夫

監査役
太田直幹(常勤)
茶谷尚武(常勤)
鈴木重文
中村公之

(2001年3月31日現在)

株主メモ

決算期
3月31日
基準日
3月31日(その他必要があるときは、予め
公告いたします)
定時株主総会
6月
利益配当金受領株主確定日
3月31日
中間配当金受領株主確定日
9月30日
1単位の株式数
1,000株
公告掲載新聞
東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

名義書換事務取扱場所
〒460-8685 名古屋市中区栄二丁目3番6号
中央三井信託銀行株式会社
名古屋支店 証券代行部
Tel: 052-231-1145
同取次所
中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店、日本証券代行株式会社本店および全国各支店・出張所
その他
株式の名義書換、単位未満株式の買取請求、配当金のお支払いおよび諸届等のお問合せは、上記名義書換代理人の事務取扱場所ならびに同取次所でお取扱いいたします。
なお、「財団法人証券保管振替機構」に預託されました株券についての諸届および手続等に関するお問合せは、お取引先の証券会社へお願いいたします。
お知らせ
住所変更、単位未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。



ヤマハ株式会社

〒430-8650 静岡県浜松市中沢町10番1号

TEL: 053(460)2211

[http:// www.yamaha.co.jp/](http://www.yamaha.co.jp/)